

都民のいのちとくらしを守る

日本共産党都議団の値打ち

——都議会野党第一党の躍進で、安心と希望の新しい政治を



和泉なおみ都議団幹事長に聞く

自・公・都民ファアでは都政も国政も変えられない
政治を変えたい思いは日本共産党へ

——東京都議選が目前に迫っています。今回の都議選では何が問われるのでしょうか。

今度の都議選の焦点は、地方自治体の基本中の基本ですが、都政は都民のいのちとくらし・営業を守るためにどん

な役割を果たさなければいけないのか、そして、どの政党が伸びれば、その役割をしっかりと果たせるのか、問われていることだと思います。

□五輪中止を決断し、コロナ対策に集中を

コロナ禍の下で、都民のいのち・くらし・営業がほんとうに大変な困難に直面していますが、菅政権も、小池都政も大規模検査に背を向け続け、感染封じ込めができません。

小池百合子知事は、そのことに対する自らの責任と向き合おうとせず、感染拡大防止は「一人一人のたたかいに尽きる」と、現段階でも自己責任論に立っています。本当に無責任な態度だと思います。

事業者への支援も基本的に国の不十分な対策の範囲で、一年以上も時間短縮営業や休業要請を求め続けています。感染拡大は、菅政権の人災だということは間違いないことですが、小池都政にも重大な責任があります。

東京オリンピック・パラリンピックの中止の決断ができないこともまた、都民のいのちとくらしを守ることに無責任な政治の現れだと思っています。都議団は、一月二六日に今夏の五輪大会は中止の決断をするべきと知事に申し入れを行いました。その後も感染は減少傾向どころか増加し、変異株が急速に広がっています。二〇〇人のスポーツドクター、五〇〇人の看護師の派遣要請、三〇〇の指定病院の確保などを組織委員会が要請していることにたいして、医療関係者などさまざまなところから「派遣するなら医療の現場に」との声が上がっています。当然のことです。さらに都は都内の幼稚園から高校までの八十一万人を五輪観戦に動員しようとしています。一体何を考えているのでしょうか。

東京都が開催都市として、五輪中止を決断して、すぐに

関係諸機関との協議に入るべきです。ところが、「開催はIOCが決めること」というのも、主権国家としての国、開催都市としての東京都、ともにあまりに主体性のない無責任な態度だと、怒りを禁じえません。

□都政、国政を変えるために

菅政権も、自民・公明・都民ファーストが支える小池都政も、ひとり親、学生、非正規労働者や中小・小規模事業者、高齢者や障害者など、コロナ禍で最もしわ寄せを受けている方たちを支えることができない、本来の政治の役割をまったく果たせていない——コロナ問題は、自民党・公明党の政権がいかに国民のいのちやくらしを守ることに責任を持たない政治を続けてきたのかをあぶりだしました。

政治の責任を果たさず、私物化、金権腐敗を繰り返す今の政治への国民の怒りを、菅政権に審判を下し、政治を変える力へと、結集していく、これが都議選のもう一つの大きな意義だと思っています。

「都民ファーストにも自民党・公明党にも今の政治は変えられない、政治を変えたい思いを日本共産党へ」と、国政を変える第一歩を都議会野党第一党の日本共産党都議団の躍進でと、広く訴えたいと思います。

コロナ危機の下であがる悲痛な叫び、届かぬ願い ——都独自の支援策を

——新型コロナウイルスの感染拡大が続いていて、都民の暮らしへの影響も深刻です。どのような声がよせられていきますか。また、都のコロナ対策の問題点、どのような対策を求められてきたのでしょうか。

事業者のみさんからは、飲食店をはじめ、業種を問わず悲痛な叫び、悲鳴が上がっています。

先日、お花屋さんを訪ねたのですが、三月、四月は、卒業、入学、歓送迎会シーズンというお花屋さんにとって一番のかき入れ時が二年続けてダメになりました。昨年、母の日のカーネーションが余ってしまっただけで、価格が暴落したそうです。そのために今年も、生産者が生産そのものを抑えたことで、カーネーションの価格が逆に高騰してしまっただけで、鉢植えのカーネーションを仕入れることができなかつたとおっしゃっていました。酒屋さんからは、一時支援金の五割以上売り上げ減少という基準を緩和してほしいと要望が出されています。どの業種も、そもそも、五割以下にまで売り上げが減ったら商売自体が成り立たないというところが大半ですから、このような要望はものすごく切実で

「国の考え方にもとづきやっている」と言っていて、PCR検査の拡充に背を向け続けてきました。その一方で、感染拡大防止の責任を都民と事業者に押し付ける自己責任の立場をずっととり続けています。都議団の繰り返し返しの要請で、都はようやく検査の拡充に取り組み始め、検査能力は現在、一日最大九万七〇〇〇件まで伸びていますが、実施件数は一万件前後という少ない状況で、感染拡大にまったく追いついていません。

また、都議団が繰り返し要望してきた高齢者施設や障害者施設、医療機関で週に一回スクリーニング検査が行われることになりました。月に一回実施するとしていたところから、「まん延防止等重点措置」にあたって週一回になりました。これは重要な前進ですが、無症状の感染者を見つけて感染拡大の予兆をつかむスクリーニング検査はまだまだ不十分です。変異株の検査も感染者の四割に満たない状況で、急速な変異株の感染拡大に追いついていないのが実態です。

事業者への支援も、感染が拡大した当初、都独自の協力の金の支給に踏み出し、後に国の制度へとつながっていった点は重要ですが、それ以後は国が実施している範囲のことは行ってきませんでした。今年に入ってから緊急事態宣言下での協力金は九八%が国のお金です。

す。

また、生活の糧であるアルバイトのシフトが減らされ、あるいは仕事がなくなくなり、学生や、シングルマザー、正規雇用の低所得の方たちに、政治の支援の手が届いていません。

テイクアウトのお寿司屋さんで働いていたシングルマザーの方は、コロナでシフトが減ってしまい、一番下の子ともさんが、今年、高校に進学するのに暮らしていけるのか、子どもを高校に通わせてあげられるのかと途方に暮れていましたが、緊急小口資金や総合支援金、住居確保支援給付金などの存在を知りませんでした。

また、私の地元の葛飾区でも、民青同盟が学生のためのフードバンクを月一回開催していますが、そこでのアンケートでは半数を超える人が、学費の給付、あるいは学費半額を求めている、食料の支援を求める人も三割を超えています。本当に深刻です。

小池都政には、この厳しい都民のくらしの実態に寄り添う視点が、残念ながらありません。

□ PCR検査拡充、支援に背を向け続ける小池都政

小池都知事は、私たちが「PCR検査を増やすべきだ」と求めたことにたいして、「必要な検査は行われている」

都議団は、普政権が一回切りで打ち切った持続化給付金、家賃支援給付金などを国に求めるよう、都に要求するとともに、都独自に協力金の対象を広げ、自粛の影響を受ける関連業種全体に支援を行うよう求めてきました。また、雇用調整助成金は雇用保険に入っていることが前提であったり、先に休業手当をきちんと支払っていることが条件になっていたりとありますが、長びく自粛のなかで事業者は休業手当を払うことがたいへんになっています。休業手当が入ってくるまでの間の前倒し貸付など、都独自の支援策で、営業と働く人の雇用を守る具体的な提案を行っています。

くらし・福祉充実へ——都民の声、運動と結び 切り開く

——「くらし・福祉を都政の真ん中に」と奮闘されてきたと思います。まず、医療や介護、障害福祉、保育の分野ではどのようなことに取り組まれてきたのですか？

「くらし・福祉を都政の真ん中に」は、私のスローガンです。常々、「政治は暮らし」を信条に議員活動にのぞんでいます。二〇一三年の都議選で日本共産党が八人から一七人に躍進し、最初の議会となった第三回定例会で保育園



認可保育園増設を求めて都側に提言を手渡す日本共産党都議団 (2016年9月8日、東京都庁)

の用地費購入に東京都が助成する条例案を提出しました。これは保育所をつくるときに必要な土地の確保が一番高い

できる慈恵医大青戸葛飾医療センターが、建て替えるときに、がんの放射線治療をなくしてしまいました。そうなるのと葛飾区内でがんの放射線治療を受けられるところが一カ所もなくなります。それでなくても二次医療圏の区東北部には、がんの連携病院がなくて、がん診療が手薄な状態でした。私は、「がんの放射線治療をなくすな」と、地域のみなさんとの運動で、建物が建った後、慈恵医大葛飾医療センターに放射線治療棟を復活させることができました。また、東部地域病院へのがん放射線治療器の導入などを求めました。

公社病院は、とりわけ地域医療との連携をすっかり果たしています。都立病院に準じて、公的医療、行政的医療を守ってきたのが公社病院だと思います。もともと石原都政のときに、都立病院一六カ所を半分に減らし、その病院が公社病院に移行したものです。

今、小池知事は、最も多くコロナ患者を受け入れて、公的病院だからこそその大きな役割を發揮している都立病院・公社病院を「稼ぐ医療」へと変質させる独立行政法人化を進めようとしています。この問題でも、都が独法化の検討にあたって海外の富裕層向けの「医療ツーリズム」の検討をしていることを、予算特別委員会で白石たみお議員が明らかにしました。文字どおり、都民の命の砦となっている

ハードルになっていました。この用地を購入するための費用に東京都が補助するようになるというものです。

□「認可保育園は時代遅れ」の攻撃跳ね返し増設へ

このときは忘れられません。私たちがこの条例を提案しましたので、他党派からの質問にたいして、私たちが答弁にたちました。その提案、質疑のとき、自民党の議員は、「共産党はいつまで認可保育園にこだわるのか。時代は変わっているんだ。認可保育園は時代遅れ」とまで攻撃しました。

しかし、都民のみなさんの運動と世論、日本共産党の議会論戦で、都有地の借地料減額や、民有地の借地料補助、当時は建設費の高騰にたいして大幅に補助を増やすなどが実施された結果、この八年間で認可保育園は一・七倍に増えました。非常に重要だと思えます。認可保育園が、「時代遅れ」と非難されたなかで、この間、増えた保育園の圧倒的多数が認可保育園です。いまや、議会のなかで認可保育園は「時代遅れ」と公言する人はいなくなりました。

□いっそう重要になる都立・公社病院——独法化は逆行

医療の分野では、都立病院・公社病院の医療体制の充実に繰り返し求めてきました。葛飾区でがんの放射線治療が

都立病院・公社病院の独法化を絶対に許すわけにはいきません。

私個人のことでは、高砂都管住宅の建て替えにあたって、都有地の跡地（喪失地）ができました。この地域には特別養護老人ホームがなくて、あの地域のみなさんは、くり返し区議会に特養ホームをつくってほしいと要請していました。私が都議になってから、議会で繰り返し取り上げて、区が計画に取りいれて、都が連携して取り組むというところに道を開くことができました。

障害者の問題では、国が障害者施設にたいする補助の仕組みを大きく変えてしまおうとしたときも、さまざまな障害者施設・団体に足を運んで実態をうかがい、お金がどういうふうに変わるかシミュレーションをしていただいて、都が安定的な運営のために財政支援をおこなうよう議会できりあげました。また精神障害の方たち、最重度だけでなく医療費の補助が出るようになったのも、都民のみなさんの運動と結んで切り開いてきた大きな前進だと思えます。

小池都知事は、都民の暮らしは見えていないし、「福祉」という言葉を使いません。東京都の予算規模は一五兆円を超えていて、ノルウェーやスウェーデンの国家予算とほぼ同じです。それだけの財政があるのですから、都民の暮らしに役立つ施策は十分にできるはずですよ。

一人ひとりを大切に——痴漢対策、校則問題、
こども基本条例で大きな役割

一人ひとりが大切にされる都政が求められていると思います。痴漢被害や校則問題などの問題で、都議団の取り組みがメディアでも注目をされましたね。

ほんとうに大きな反響をよびました。痴漢被害を取り上げた米倉春奈議員は、若年女性への支援を都議になったときから一貫して自身の政治テーマとして取り組んできました。虐待や生活困窮などで居場所のない若い女性を性的搾取から守る対策を訴えたことがきっかけで都に「若年被害女性等支援モデル事業」が開設され、今年度から本格実施になりました。最初に米倉議員が取り上げたときには、都のこの部署が答弁を書くのか、窓口がないくらいでしたが、そこから米倉議員が切り開いてきた分野だと思います。また、今年の第一回定例会では都委員会ジェンダー平等委員会と取り組んだ実態アンケートにもとづき、「痴漢ゼロの東京」をめざして都の取り組みの抜本的な強化を求めました。

質問の最後に、「知事をはじめ議場のみなさん、都民のみなさん、この社会は、長く、痴漢の被害実態に正面から

今年の第一回定例会で議員提案の「東京都こども基本条例」が全会派一致で成立しました。自民党や公明党などが提出した原案に、共産党都議団等が提案した、「子どもの権利を明確にすること」、「三年後の見直しの際には子どもの意見を聞くこと」などの修正案の核心の内容がほぼ盛り込まれた形で、全会派一致で可決されたのです。

私たちは、子どもの権利条例を都につくらせたいと、今期にはいつて超党派で学習会を重ねてきました。公明党さんだけは一度も学習会に参加されることがなかったので、公明党から「こども基本条例」が出されたことに驚きました。ただ私たちが出した修正案は都民ファーストと共同提案していましたが、採決すれば可決することは可能でした。しかし、東京ではじめて、子どもの権利に関する条例が議員提案で成立するというときに、多数だからということとで採決するのではなく、全会派一致で成立させることにこだわりました。原案を提出してきた自民・公明と東京みらいのみなさんの修正案には、私たちの修正案の内容がほぼ盛り込まれていたもので、私たちの修正案は取り下げました。こうして附則に「三年後の見直し」と「見直しの際には子どもの意見を聞く」ことが明記されたのです。

全会派一致で成立させたことで、子どもの意見を聞いて条例案の見直しをすることすべての会派が責任を持つこ

向き合わずにきました。東京を誰にとっても安全な都市にするため、痴漢ゼロの東京を実現しようではありませんか」という米倉議員の議場でよびかけは、ほんとうに胸を打つものでした。

池川友一議員は、校則問題に取り組んできています。中でも二〇二〇年予算特別委員会で「なぜツーブロックはダメなのですか？」という池川議員の質問に、教育長が「事件・事故にあう危険性がある」と答弁した動画が大きな反響をよんで、ツイッターで現在までに六五〇万回再生されています。この質問は、合理性のない校則により、子どもたちの人権が尊重されていない現実を、「ツーブロック禁止」ということで端的にとらえ、問題点をあぶりだした秀逸な質問だったと思います。

池川さんが地元で宣伝していたら「ツーブロックの人ですか？」と、高校生から声がかかったそうです。この質問がきっかけとなって高校生が立ち上がって、学校の校則を変えた事例も生まれています。これから有権者になっていこうとする高校生に、私たちの質問が、「声を上げれば変えられる」という成功体験として獲得してもらおうきっかけになったのはうれしいことです。

□「こども基本条例」全会一致の可決へ道づくり

とになりました。来季はこの条例をよりよいものにする責任が都議会にあります。そのときには子どもの意見をとりいれることが今から楽しみます。

このような取り組みも、池川質問や、条例修正案の全会派一致の可決などに、さまざまな形で生きていると思えます。

「稼ぐ東京」ではなく、暮らし・福祉第一の都政に

小池都政は、カジノ誘致や外環道などには熱心のようにです。広報でも「未来の東京戦略」と打ち出していますが、都政のあり方、予算の使い方からみてどのような問題があるのでしょうか。

「未来の東京戦略」に特徴的に表れている小池都政の本質は、くらしの視点がないうことです。そこに並んでいるのは、「デジタルの力」、「稼ぐ東京」、「国際競争に勝ち抜く」、「世界から選ばれる東京」です。一体都民を、何と競わせようのでしょうか。

二〇二二年度予算をみても、この立場が貫かれています。コロナ対策はほとんどなく、デジタルの推進が最重要とされ、すべての局で新規事業が計上されています。重大



東京都心部上空を米軍ヘリが超低空飛行するパネルを示して質疑する和泉都議(左) (3月23日、都議会)

ています。首都で米軍が思いのまま訓練などをくり返すことは異常です。

な陥没事故を起こした外環道は、当初、「一メートル一億円の道路」と言われてきましたが、難工事で事業費がかさみ、二兆三五〇億円で膨張しています。今や一メートル一億円ではなく、一メートルつくるのに一億五〇〇万円かかることになっています。それでも、小池都政は推進しようとしています。小池知事と同じ立場で、都民ファースト、自民党、公明党は、さらに羽田空港までの延伸を求めています。住民が裁判を起こして反対している優先整備路線などもあわせて、大型道路に九〇〇億円の予算が計上されています。

都立・公社病院の独法化の準備予算にも三九億円、カジノ誘致の調査費用も、八年連続で延々と計上し続けています。人口密集地の都心上空を旅客機が超低空飛行する羽田の新飛行ルートも推進し、国際競争力のためには、住民の騒音被害や落下物事故の危険も顧みない姿勢です。コロナの下での都民と事業者の実態がまったく見えていないと言わざるを得ません。

こういった問題を論戦で一つ一つ浮き彫りにしてきたのが、共産党都議団です。小池都政の「未来の東京戦略」路線と、私たちが発表した、都議選に向けた「訴えと重点公約」コロナ危機をのりこえ、安心と希望の政治を東京から(骨子は七四ページ)を対置していただければ、真逆

のスタンスだということがわかっていただけだと思います。

私は、「くらしと福祉を都政の真ん中に」と二期八年をやってきましたけれど、コロナ禍で、ますますくらしと福祉を政治の真ん中に据えることが求められていると思います。多くのみなさんは、コロナ収束後に東京が「稼ぐ東京」「世界から選ばれる東京」になることよりも、今のコロナ対策に集中して一日も早く収束させてほしいと願っていると思います。なぜ感染を封じ込めることができないのか、検査が十分に行われないのか——ここから浮き彫りになってくる政治の弱さ、都政の弱さを立て直すことが求められると思います。

足もとの都民のくらしは、まったくみえていない「未来の東京戦略」ではなく、コロナ危機をのりこえて、都民を支える都政、くらし、福祉第一の都政への転換こそが必要です。

首都・東京の空で無法をくり返す米軍飛行訓練

憲法九条が生きる東京に

——この間、都心部上空を米軍ヘリが低空飛行をくり返しているほか、横田基地周辺の米軍の飛行訓練などが問題にされ

まったくそのとおりです。首都・東京の空を超低空飛行で米軍ヘリが飛び回ることなどほんとうに異常な事態です。

今年の予算特別委員会の質疑で、私はこの低空飛行問題と、横田基地へのオスプレイ配備の問題を取り上げました。横田基地について、従来の空輸基地から特殊部隊の出撃拠点化している問題を取り上げ、夜間に発着訓練などをくりかえしていることを知事に質しましたが、知事は答弁に立ちませんでした。また、米軍ヘリの都心での低空飛行は、毎日新聞が報道したとおり、その範囲は新宿、六本木、東京スカイツリーなど「8の字飛行」をするなど、都内の広範囲に及んでいます。日米合同委員会合意に反する、明白な航空法違反の危険な低空飛行に対し、都は、都の空を勝手に飛んでいるにもかかわらず、「国に事実関係を確認中」「安全保障は国の専管事項」など、自治体として住民の安全を守る主体性と責任感にかける答弁を繰り返しました。

本来であれば、自分たちが確認して国につきつけていくべき問題です。毎日新聞は都庁の展望台から撮影していますから、東京都はその気になれば、低空飛行の映像を自分で撮れるはずです。それすらせずに「国に確認する」とい

うひどい答弁でした。沖縄県は独自に米軍基地と日米地位協定について調査活動をおこなっています。予算特別委員会で、沖縄が調査しているけれどもイタリア、ドイツ、イギリスで国内法が適用にならないことはないのかと質問したのですが、都は、「沖縄県の調査によれば…」と答弁して、自分たちで調べもしないというあきれはてた態度です。

□安保法制の下でいっそうの危険にさらされている

今年三月の日米安全保障協議2+2の際に、オースティン国防長官と、岸信夫防衛大臣の会談では台湾有事に際して日米が緊密に連携する方針が確認されたとの報道もあり、アメリカと中国の緊張が高まるにつれ、日本がいやおうなく巻き込まれる懸念が強まっています。私の質疑への、知事や都の答弁は、戦争法によっていっそう危険にさらされる事態になっています。横田基地を抱える東京は、今まではまったく質の違う危険の下にさらされていることへの危機感があまりになさすぎる、ひどいものでした。

この実態を広く都民のみなさんに伝えなければならぬし、いま東京の上空でくり広げられていること、横田基地でおこっていることは、これまでとは違う作戦にもとづいて、違う部隊が、違いかかわり方をしようとしている、そ

さんから小池さんと、四年の間に知事が三人代わるという状況でした。築地市場の移転と移転先の豊洲の地下水の汚染問題などがあって、一期目の四年間は本当に目まぐるしかったのです。

そういうなかでも、やはり印象に残っているのは、保育園の問題です、あの当時、「保育園落ちた日本死ね!!!」とのブログから「#保育園落ちた」がツイッターで瞬く間に広がって、「保育園つくって」という声と運動が大きく広がっていききました。そのタイミングで私たちは一七人に躍進し、都議会が一番に取り上げたのが、先に紹介した「用地費補助条例」でした。それから保育園を都用地や民有地を使って建設する、それに東京都が補助するという動きに次から次につながっていった、認可保育園の大幅増設に道をつけることになりました。用地費補助条例案を提出した当時の、他の会派の認識と比較すると、隔世の感があります。

□ジェンダー平等実現へ——女性が政策決定にかかわって

都議になって一年くらいたったとき、塩村あやか都議に対して「早く結婚した方がいい」とセクハラやじを飛ばす問題がおこりました。あのとき女性議員が抗議したのです

れがいま日本に求められていることです。それが施行五年の安保法制制戦争法によって現実のものとして、都民がその危険に直面していることを知らせていきたいと思えます。

小池都政は、国にたいして聞くだけという無責任な態度に終始しています。憲法九条のある日本で許されないことです。いま九条があるからこそ日本を守っている、九条がかわれば危険な事態がもつともつとすすむことになりました。いまの国の政治を変えていくその一番大きな第一歩になるのが都議選であり、その役割をまずは都議選にしていかなければいけないと思っています。

野党第一党として都政を動かす——躍進し、自・公・都ファによる古い議会を変える

——この間、日本共産党が躍進した結果、都議会での党都議団の役割などで印象に残っていることなどはいかがですか。また、今度の都議選で日本共産党の議席が増える重要性はどこにあるのでしょうか。

二期ですからまだまだ議員としては経験が浅いのですが、この八年間の都政は激動だったと思います。私が一期目の都議になったときには、猪瀬さんから舛添さん、舛添

が、あれ以来、表だってああいうヤジをとばすことはなくなりましたが、まだまだ都議会のなかでは男性優位だと思っています。

共産党は都議の女性議員の占有率が七二%と高いのですが、女性議員が増えると見えている視点が多角的になりますし、女性が政策決定にかかわると多様性がうんと広がります。共産党の私たちにとってはそのことは当たり前なのですが、他会派からは、まだまだ男性優位という声が聞こえてきます。都議会のなかで女性議員の比率を高めていくことは、共産党だけではなくて他会派にも求められていることだと思えます。

小池都知事は、ジェンダー平等をめぐっても、所信表明で、二月の森喜朗五輪組織委員会会長の女性差別発言についてもひとつも言及せず、政府が好んで使う「女性活躍」というだけでした。

都議会がまず女性議員の比率を高めて、東京都の女性幹部の登用をすすめていく。都も女性が政策決定にかかわってくるようになると今まで見えていなかったいろいろな部分が見えてくるようになると思います。そうして都政に政治の光をもっと幅広い部分にあてていくことにつながると思っています。その意味でも女性を増やしてがんばりたいと思えます。女性議員はますますがんばらないといけない

と思います。

□一八議席の力を生かし多くの実績

この間の都議団の実績は野党第一党としての一八議席あればこそだと思っています。

熱中症対策として学校の体育館にエアコンの設置をと、申し入れを行い、その後、次の都議会でも条例提案も行って、都が補正予算も組んで小中学校の体育館のエアコン設置への補助への道をつけたことも印象に深く残っています。私立学校の授業料無償化も長年求め続けてきたものです。

私個人としては、都議になった年に初めて取り上げ、繰り返し求めたファシリテッドッグの都立小児総合病院への配置が実現したときには、飛び上がりたいほどうれしかったですね。ファシリテッドッグは病院などの特定の施設で、専門的な訓練を受けた犬です。神奈川県立子ども医療センターに実際に視察に行つて、ファシリテッドッグのベイリーが、難病と闘う子どもや家族にとつてどれほど大きな励みとなつて闘病を支えているかを目の当たりにしましたから、どうしても都立病院に配置してほしいと議会でも取り上げましたし、ことあるごとに都の職員にも、百聞は一見にしかずだから視察してきて、といいつづけてきました。

治法が求める、住民の福祉の向上に資するという地方自治体の本旨を、ぶれずに貫き、くらし・福祉を都政の真ん中に据えるために奮闘している日本共産党都議団の存在意義は、コロナ禍のもとで光っているし、ますます重要で

す。

今年度に入つてから小池知事は、三回にわたり補正予算（総額七四八三億円）を、議会を開かずいずれも専決処分で決定しました。自民、公明、都民ファーストは、これを容認しています。これにたいして、臨時議会を開くように五会派で繰り返し要請し、今一會派が増え、六会派になっていますが、臨時議会の開催を申し入れました。この六会派で議員は三一人です。そうするとあと一人で四分の一を超えます。四分の一を超えると、議会招集権にもとづいて議会を開かせることができます。いま共産党は都議会野党第一党として、六会派をまとめて、あと一人で議会を招集することができそうですが、共産党にあと一議席あればと強く思います。

共産党は、野党第一党らしい働きをこの間、実践していると思つています。「こども基本条例」の修正案もそうです。いち早く修正案もみなさんに提示して、そこに賛同する会派が生まれて、その中身について一緒に協議しながらすすめて、最終的には全会派一致で可決させるところ

た。結果として、都立小児総合医療センターで実現し、国立成育医療センターにも配置が決まり、少しずつ広がっていることも、とてもうれしいと感じています。

また、都は、高すぎる国民健康保険料が払えず滞納している世帯に対して、新規の差し押さえをすればするほど交付金を出す、差し押さえた件数に応じた交付金を区市町村に出していました。こんなひどいことをするかと思いましたが、払える保険料にすることよりも払わせるために差し押さえをする、それを東京都がおおることはゆるせない、何度もしつこく、この問題について議会で取り上げ、週刊誌も報じて、ついに、このひどい仕組みを廃止させることができました。前回の都議選のときに、「こんなひどい制度は絶対にやめさせたい」と訴えていたので、公約を実現することができました。

□共産党が躍進すれば野党第一党の力がさらに発揮できる

一人ひとりの議員がそれぞれの政治テーマを追求でき、一八人で議論することで政策や提案、論戦が深まり、一人一人の議員が力をつけて、他の野党会派との調整を積極的に行つて都政を動かす大きな力を発揮しています。池川議員も「一八人いればこそ」といっていますが、地方自治

までになりました。これが共産党都議団の力だと思ひます。

議会を開けというのは幹事長の私を中心になつて会派をまとめますが、「こども基本条例」のときには白石政調委員長が他会派との調整で抜群の力を発揮しました。おとしの予算特別委員会ときには、池川政調委員長が理事として大きな役割をはたしています。総務委員会で東京都の人権条例が審議されたときには原のり子議員がそういう役割を果たしています。議員一人ひとりがそういう力をもつて、一八人いるからこそお互いを高め合う、議論のなかで深め合い、一人ひとりの議員が力をつけていく、その力を持つて議会にのぞんでいることはものすごい強みだと思つています。

野党第一党としての役割を、より大きな都議団として果たすことができれば、もつともつと都民の役に立つ政治を実現できます。それを考えるとワクワクします。これまで日本共産党都議団がやってきたことを考えれば空想ではなく、現実に安心で希望ある都政へ牽引できると確信しています。

ご支援にこたえ必ず躍進するために、現職・候補者一丸となつて全力でがんばりたいと思います。

(いずみ・なおみ)